

## 平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

これからの時代を担う子どもたちに必要な能力としてOECDが定義付けている「キー・コンピテンシー、つまり、主要能力〔単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力（具体的には、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する力、②多様な社会グループにおける人間関係形成能力、③自立（律）的に行動する能力）〕及びその考え方を先取りして定められたとも言える学習指導要領において示されている「生きる力」の重要性を踏まえ、校訓「自主自立・共生・創造」のもと、総合学科の特色を生かして、自己を見つめなおし志を持って自己を実現できる生徒を育成する。具体的にめざす事柄としては、以下の4点である。

- ・キャリア教育を通して、将来社会の一員として活躍しようとする姿勢の育成
- ・生徒の希望する進路や興味・関心に応え、基礎的な学力を定着・伸長させるとともに、将来を考えて積極的に選択できる選択科目とカリキュラムの設定
- ・生徒自らが主体性を持って思考し判断し、自分の考えを表現・発表できる授業の実現
- ・人間関係を豊かにし、多様な人々の立場の違いを認め合い、協働して学び合いながら実社会に参画・貢献しようとする態度の育成

## 2 中期的目標

## 1 生徒の確かな学力の育成及び教員の授業力の向上

- (1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、「わかる授業」「生徒が主体性を持って参加する授業」をめざした授業改善に取り組む。
- ア 平成 25 年度に設置した「授業力向上プロジェクトチーム」を核として、また、授業アンケート結果を効果的に活用して、研究授業や研修等に組織的に取り組み、主体性を持って多様な人々と協力して学ぶことのできる「アクティブ・ラーニング」へと授業の質的な転換をめざし、「言語活動の充実」「グループワーク」「ICT活用」「反転学習」等を意識しながら授業改善についての研究を進める。
- ※第 2 回目の授業アンケートの全校・全教員共通の質問項目の肯定率が 2 項目とも 70%を切る授業の延べ講座数（平成 27 年度延べ 55 講座）を毎年引き下げ、平成 30 年度のアンケートでは 20 講座以下にする。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「授業満足度」（平成 27 年度 60.1%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には 75%以上にする。
- (2) 家庭での学習習慣を身に付けさせるための取組みを推進する。
- ア 「学習カレンダー」「朝の学習」等、これまでに取り組んできた事柄を充実させるとともに、他校の実践に学びながら、効果のある新たな取組みを検討する。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「家庭での学習時間の充実度」（平成 27 年度 48.8%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には 65%以上にする。

## 2 夢と志を育むためのキャリア教育及び確実な進路実現につながる進路指導の充実

- (1) 「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」等の内容とその成果を吟味し、キャリア教育の体系的な全体指導計画をより一層効果のあるものにする。
- ア 「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」を核にして、キャリア教育の体系的な全体指導計画をより一層効果のあるものにする。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「キャリア教育に関する充実度」（平成 27 年度 78.8%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には 90%以上にする。
- イ グローバル人材の育成に資するため、平成 26 年度以降の入学生については、海外修学旅行の推進を継続する。
- ※「海外修学旅行の満足度」に関する生徒向け・保護者向けアンケートを実施し、平成 28 年度以降ともに肯定率 90%以上を維持する。
- (2) 科目選択ガイダンス機能を充実させ、科目選択のミスマッチを少なくし、進路希望と学力に応じた科目選択が実現できるようにする。
- ア 教務部と進路指導部と担任団の連携を強化し、科目選択ガイダンス機能を充実させる。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「科目選択指導のきめ細かさ適切さ」「科目選択の進路希望との適合状況」の肯定率（平成 27 年度それぞれ 63.3% 67.0%）を毎年引き上げ、平成 30 年度にはともに 80%以上にする。
- (3) 確実な進路実現につながる進路指導ができるよう、進路指導に関する 3 年間の全体計画を充実させる。
- ア 進路指導に関する 3 年間の全体計画を充実させるとともに、生徒・保護者に対して情報提供をきめ細かく行い、家庭と学校との連携を密にする。
- ※学校教育自己診断における「進路指導に関する満足度」（平成 27 年度生徒 62.9%保護者 58.7%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には生徒・保護者ともに 77%以上にする。
- ※国公立大学と難関中堅私立大学への合格者数の合計について、過去の連続 3 年間平均の最大値〔102 名〕以上をめざすと同時に、センター試験出願者数について、過去の連続 3 年間平均の最大値〔129 名〕以上をめざす。
- (4) 部活動に関して、充実を図り、生徒の人的成長に寄与できるようにするとともに、生徒の進路実現にも繋げられるよう、より一層活性化させる。
- ア 部活動への参加の促進を図り、活動内容をより一層充実させるとともに、部活動を継続することの大切さを生徒に体得させる。
- ※新入学生徒の「部活動への加入率」（平成 27 年度入学生徒 77.0%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には 87%以上にし、平成 28 年度以降、恒常的に新入学生徒の退部率を 5%以下に保つ。

## 3 安全・安心で居心地のよい学校環境づくり、カウンセリングマインドを伴った生徒指導の徹底、生徒の生活規律・自己管理の徹底

- (1) いじめをはじめとする人権侵害事象が起こらないよう、すべての教育活動を通じて、生命や人権を大切にす精神を徹底する。
- ア 平成 25 年度に定めた「学校いじめ防止基本方針」に基づいて、「いじめの起こらない」学校づくりを推進する。
- ※アンケート「安全で安心な学校生活を過ごすために」をより一層有効活用し、いじめ事象（それに準ずる事象を含む）発生件数を 0 にする。
- (2) カウンセリングマインドを伴った生徒指導を徹底し、安全・安心で居心地のよい学校環境づくりを推進する。
- ア 共生推進教室をめぐる取組みを充実させるとともに、知的障がいや発達障がいをはじめとする配慮を要する生徒等の「困り感」の把握に関する研修を行い、「合理的配慮」を意識して、生徒に対してよりきめ細かい対応ができる体制を構築する。
- イ より一層、教育相談室や SC の存在を生徒・保護者に周知するとともに、配慮を要する生徒等に全教職員が関与できる土壌をつくり、教育相談機能全般の充実を図る。
- ※学校教育自己診断における「教育相談機能の充実度」（平成 27 年度生徒 62.0%保護者 59.3%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には生徒・保護者ともに 77%以上にする。
- (3) 遅刻を減らし、安定した生活リズムで学校生活を送れるようにするとともに、挨拶・服装・貴重品管理等を含め、生徒の生活規律・自己管理の力を向上させる。
- ア 他校の実践に学ぶなどして、効果のある新たな取組みを導入し、学校全体で遅刻減少のムードをつくる。
- ※年間延べ遅刻者数（平成 27 年度 2,344 件）を毎年引き下げ、平成 30 年度には 1,000 件以下にする。
- イ 挨拶・服装・貴重品管理等を含め、生徒の生活規律・自己管理の力を向上させる。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「貴重品等自己管理意識度」（平成 27 年度 63.0%）を毎年引き上げ、平成 30 年度には 80%以上にする。

## 4 広報活動の充実

- (1) 中学生や中学校、教育産業等に対して、総合学科のよさや学校の日常の教育活動を広報するための取組みを強化する。
- ア 平成 25 年度に創刊した、タイムリーなニュースを満載した新しい広報誌「芦間ニュース」を、内容をより充実させて年 2 回ずつ継続発刊する。
- イ 生徒・保護者対象のオープンスクールや学校説明会、中学校や塾の教員対象の学校説明会の内容を充実を図り、参加者数の維持・増加をめざす。
- ※生徒・保護者対象のオープンスクールや学校説明会への参加者数の合計（平成 25 年度約 1,200 名、平成 26 年度約 1,240 名、平成 27 年度約 1,070 名）を、恒常的に、1,100（1,000+100）名以上に保つ。
- ※志願倍率（平成 26 年度前期選抜 1.77 倍、平成 27 年度前期選抜 1.57 倍、平成 28 年度一般選抜 1.22 倍）を、平成 29 年度選抜以降、恒常的に 1.25 倍以上に保つ。

## 5 計画的な備品等の更新

- (1) 新たな取組みに必要な備品等や老朽化してきた備品等を計画的に更新していく。

## 全項目の推進・充実によって

## ◆全員進級・全員卒業

入学した生徒すべてが、学校生活に困ることなく、安全・安心で居心地のよい学校生活を過ごし、希望する進路を実現して、卒業できるようにする。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 生徒の確かな学力の育成及び教員の授業力の向上	<p>(1) 「わかる授業」 「生徒が主体性を持って参加する授業」をめざした授業改善への取組みの充実</p> <p>ア 「授業力向上PT」を核に「アクティブ・ラーニング(AL)」へと質的な転換をめざした研究授業等の実施</p> <p>イ 授業アンケートを活用した授業改善の取組み</p> <p>(2) 家庭での学習習慣を身に付けさせるための取組みの推進</p> <p>ウ 「学習カレンダー」「朝の学習」等これまでの実績を含めた効果のある取組みの確立</p> <p>エ 家庭学習時間を教員が把握するためのシステムの確立</p>	<p>(1)</p> <p>ア・授業力向上に関する校内研修を実施するとともに、ALの先進実践校を視察する。</p> <p>・府教育Cの支援も受けながら、各教科が、「わかる授業」「生徒が主体性を持って参加する授業」をテーマとし、ALへと質的な転換をめざした研究授業に取り組む。</p> <p>イ・各教科が、授業アンケート結果に基づき、課題の分析、課題解決のための改善策の構築、その改善策の効果の検証を行い、HP等で公開する。課題解決のための改善策としては、「①言語活動の充実」「②グループワーク」「③ICT活用」「④反転学習」等を取り入れる。</p> <p>(2)</p> <p>ウ・学校経営委員会において、他校の実践についての情報を得ながら、家庭での学習習慣を身に付けさせるための効果的な取組みを引き続き検討する。</p> <p>・「学習カレンダー」「朝の学習」は各学年が確実に実施する。</p> <p>エ・家庭学習時間を生徒が記録し教員が把握するためのシステムの構築を検討する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・校内研修を1回以上実施。また、ALの先進実践校を1校以上視察。</p> <p>・各教科において、「AL推進者」を設けてALを推進し、ALへと質的な転換をめざした研究授業を実施(11月までに)。</p> <p>・生徒向け自己診断における「授業満足度」65%以上(平成27年度60.1%)。</p> <p>イ・全常勤教員が左の①②③④のいずれかをとり入れた取組みを少なくとも1回実施し、それをHPで公開。</p> <p>・第2回目授業アンケートの「全校・全教員共通質問項目」の肯定率が2項目ともに70%を切る授業の延べ講座数40講座以下(平成27年度55講座)。</p> <p>・第2回目授業アンケートの「質問項目3～9の評価の平均値」の全教員平均3.22以上(平成27年度3.17)。</p> <p>(2)</p> <p>ウ・他校の効果的な取組みの情報収集3校以上。学校として取り組む、家庭学習の充実に関するより一層の改善策の構築。</p> <p>・「学習カレンダー」「朝の学習」を各学年で実施。「朝の学習」は、1・2年で週2回以上実施、3年で週1回以上実施。</p> <p>・生徒向け自己診断における「家庭での学習時間の充実に関する2項目」の肯定率の平均55%以上(平成27年度48.8%)。</p> <p>エ・家庭学習時間を生徒が記録し教員が把握するためのシステムの構築。</p>	
2 夢と志を育むためのキャリア教育及び確実な進路実現につながる進路指導の充実	<p>(1) 「産社」や「総学」等、キャリア教育の体系的な全体指導計画の充実</p> <p>ア より一層効果のある全体指導計画の検討・再構築</p> <p>イ グローバル人材育成のための海外修学旅行の推進</p> <p>(2) 科目選択ガイダンス機能の充実</p> <p>ウ 教務部と進路指導部と担任団の連携の強化</p> <p>(3) 進路指導の全体計画の充実、保護者との密な連携</p> <p>エ 進路指導の全体計画の充実</p> <p>オ 家庭と学校との密な連携</p> <p>カ 生徒・保護者の希望やニーズに沿った進路実現</p> <p>(4) 生徒の人的成長や進路実現に繋がる部活動の充実・活性化</p> <p>キ 部活動への参加の促進及び活動の継続の推進</p>	<p>(1)</p> <p>ア・体系的な計画を検討するための組織の機能を充実させ、学習意欲の向上や進路意識の高揚、科目選択の充実に確実につながる「産社」「総学」のより一層効果のある全体指導計画を検討し再構築する。</p> <p>イ・平成26年度以降入学生について、海外修学旅行の推進を継続する。</p> <p>(2)</p> <p>ウ・科目選択の指導において、生徒や保護者が満足するよう、きめ細かく丁寧に指導する。</p> <p>・教務部と進路指導部と担任団の連携の強化により、自分が決めた選択科目(時間割)に対して生徒が自信と愛着をもてるようにする。</p> <p>(3)</p> <p>エ・確実な進路実現につながる進路指導ができるよう、進路指導に関する3年間の全体計画を充実させる。また、多様な進路先を確保できるように努める。</p> <p>オ・生徒・保護者に対して情報提供をきめ細かく行い、家庭と学校との連携を密にする。</p> <p>カ・進路指導システム「ASMサポートシステム」をより一層充実させる。</p> <p>(4)</p> <p>キ・部活動への参加を促進し、継続することの大切さを体得させる。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・検討組織の機能の充実。「産社」「総学」のより一層効果のある全体指導計画の検討・再構築。</p> <p>・生徒向け学校教育自己診断における「キャリア教育の充実に関する2項目」の肯定率の平均83%以上(平成27年度78.8%)。</p> <p>イ・「海外修学旅行の満足度」に関するアンケートを実施し、実施学年の生徒・保護者ともに90%以上。</p> <p>(2)</p> <p>ウ・生徒向け学校教育自己診断における「科目選択指導のきめ細かさ適切さ」の肯定率70%以上(平成27年度63.3%)。</p> <p>・生徒向け学校教育自己診断における「科目選択の進路希望との適合状況」の肯定率70%以上(平成27年度67.0%)。</p> <p>(3)</p> <p>エ・学校教育自己診断における「進路指導の満足度」生徒・保護者ともに67%以上(平成27年度生徒62.9%保護者58.7%)。</p> <p>オ・保護者向け学校教育自己診断における「進路指導面での家庭との連携のきめ細かさ」の肯定率55%以上(平成27年度44.7%)。</p> <p>カ・国公立大学と難関中堅私立大学への合格者数の合計について、過去の連続3年間平均の最大値[102名]以上。</p> <p>・センター試験出願者数について、過去の連続3年間平均の最大値[129名]以上。</p> <p>(4)</p> <p>キ・新入学生徒の「部活動への加入率」81%以上(平成27年度77.0%)、退部率5%以下。</p>	

<p>3 安全・安心で居心地のよい学校環境づくり、カウンセリングマインドを伴った生徒指導の徹底、生徒の生活規律・自己管理の徹底</p>	<p>(1) 生命や人権を大切にす精神の徹底 ア 「学校いじめ防止基本方針」に基づいた学校運営 (2) カウンセリングマインドの徹底等、安全で安心な居心地のよい環境づくり イ 生徒の「困り感」の把握の徹底等、「合理的配慮」を意識したきめ細かい対応ができる体制づくり ウ 相談室の存在の周知等、教育相談機能全般の充実 (3) 遅刻減少等、生活規律・自己管理の力の向上 エ 効果のある新たな遅刻対策の導入 オ 挨拶・服装・貴重品管理等、生徒の生活規律・自己管理の力の向上</p>	<p>(1) ア・平成 25 年度に定めた「学校いじめ防止基本方針」に基づいて、「いじめの起こらない」学校づくりを推進する。 (2) イ・校内研修を行い、「合理的配慮」を意識して、障がいのある生徒をはじめとする配慮を要する生徒等の「困り感」の把握や解決により一層尽力する。 ウ・より一層、教育相談室や S C の存在を生徒・保護者に周知するとともに、配慮を要する生徒等に全教職員が関与できる土壌をつくり、教育相談機能全般の充実を図る。 (3) エ・遅刻減少対策について、他校の実践の情報収集をするなどして、効果的な取組みを引き続き検討する。 オ・挨拶・服装・貴重品管理等を含め、生徒の生活規律・自己管理の力を向上させる。</p>	<p>(1) ア・「学校いじめ防止基本方針」に基づいた学校運営ができていないか否かについて「いじめ防止及び対策委員会」で評価。 ・教育相談担当者会議と連携して、校内で啓発に資する取組みを実施。 ・アンケート「安全で安心な・・・」への生徒の記述状況〔いじめ事象（それに準ずる事象を含む）発生件数 0〕とその内容に対する対応等。 (2) イ・校内研修を 1 回以上実施。 ・「合理的配慮」を意識して、特別支援教育委員会の機能を充実させ、年間 10 回以上会議を開催。 ウ・外部人材活用（S C 等）の拡充に向けた具体的な検討の進捗状況。 ・学校教育自己診断における「教育相談機能の充実度」生徒・保護者ともに 67% 以上（平成 27 年度生徒 62.0% 保護者 59.3%） (3) エ・他校の効果的な取組みを活かし、学校として取り組む、遅刻減少に関するより一層の改善策の構築。 ・生徒会等、生徒自らが企画する、遅刻減少に向けた取組みの実施。 ・年間延べ遅刻者数 1,950 件以下（平成 27 年度 2,344 件）。 オ・生徒向け学校教育自己診断における「貴重品等自己管理意識度」70% 以上（平成 27 年度 63.0%）。</p>	
<p>4 広報活動の充実</p>	<p>(1) 総合学科のよさや学校の日常の教育活動の広報の強化 ア タイムリーなニュース掲載の新広報誌の年 2 回継続発刊 イ オープンスクール等や中学校等教員対象説明会の内容の充実</p>	<p>(1) ア・平成 25 年度に創刊した、タイムリーなニュースを満載した新しい広報誌「芦間ニュース」を、内容をより充実させて年 2 回ずつ継続発刊する。 イ・生徒・保護者対象のオープンスクールや学校説明会、中学校や塾の教員対象の学校説明会の内容の充実を図る。</p>	<p>(1) ア・新しい広報誌「芦間ニュース」を、内容をより充実させて年 2 回発刊。 イ・生徒・保護者対象のオープンスクールや学校説明会への参加者数の合計 1,100 名以上（平成 26 年度約 1,240 名、平成 27 年度約 1,070 名）。 ・オープンスクールや学校説明会への参加者を対象としてアンケートを実施し、肯定的回答 95% 以上。 ・中学校や塾の教員対象の学校説明会の内容の充実と参加者数の維持・増加（平成 27 年度中学校教員約 45 名、塾教員約 35 名）。 ・志願倍率 1.25 倍以上（平成 28 年度一般選抜 1.22 倍）。</p>	
<p>充実によって</p>	<p>◆全員進級・全員卒業</p>	<p>◆入学した生徒すべてが、安全・安心で居心地のよい学校生活を過ごし、進級・卒業できるようにする。</p>	<p>◆在校生の全員進級・全員卒業</p>	